

2. 産業

CO201 産業・職業分類別就業者数

1) 産業分類別就業者数【常住地】

令和2年の就業者数は5,871人で、総人口に対する就業率は57.0%である。産業別就業人口の構成比は、第1次産業25.0%、第2次産業22.3%、第3次産業52.0%となっており、第3次産業の就業者の割合が最も高くなっている。業種別では、農業・林業が25.0%、製造業13.7%、医療・福祉が13.4%となっており、この3業種で5割以上を占めている。

平成12年から令和2年にかけての産業別就業人口の推移をみると、第1次産業は574人、構成比で1.5%減少となっており、第2次産業についても778人、構成比で4.8%減少となっている。これに対し、第3次産業は就業者数では、517人減少しているが、構成比で5.6%の増加となっている。

表 2-1-1 産業分類別就業者数【常住地】

(平成12,17,22,27年、令和2年国勢調査 産業分類別就業者数常住地別就業者数をもとに作成)

産業大分類	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A 農業、林業	2,040	26.5	2,005	26.7	1,717	25.3	1,550	24.2	1,466	25.0
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第1次産業合計	2,040	26.5	2,005	26.7	1,717	25.3	1,550	24.2	1,466	25.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.0	2	0.0	-	-	-	-	4	0.1
D 建設業	818	10.6	690	9.2	588	8.7	550	8.6	500	8.5
E 製造業	1,266	16.5	1,124	15.0	961	14.2	872	13.6	805	13.7
第2次産業合計	2,087	27.1	1,816	24.2	1,549	22.8	1,422	22.2	1,309	22.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	47	0.6	20	0.3	33	0.5	28	0.4	30	0.5
G 情報通信業	-	-	108	1.4	91	1.3	87	1.4	72	1.2
H 運輸業、郵便業	337	4.4	222	3.0	256	3.8	216	3.4	199	3.4
I 卸売業、小売業	1,104	14.4	886	11.8	848	12.5	706	11.0	681	11.6
J 金融業、保険業	115	1.5	107	1.4	98	1.4	81	1.3	64	1.1
K 不動産業、物品賃貸業	27	0.4	12	0.2	27	0.4	29	0.5	37	0.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	114	1.7	122	1.9	108	1.8
M 宿泊業、飲食サービス業	-	-	239	3.2	240	3.5	275	4.3	232	4.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	221	3.3	195	3.0	177	3.0
O 教育、学習支援業	-	-	251	3.4	241	3.6	195	3.0	183	3.1
P 医療、福祉	-	-	693	9.2	762	11.2	798	12.5	784	13.4
Q 複合サービス事業	-	-	129	1.7	81	1.2	78	1.2	60	1.0
R サービス業(他に分類されないもの)	1,695	22.0	721	9.6	261	3.9	297	4.6	245	4.2
S 公務(他に分類されるものを除く)	242	3.1	237	3.2	205	3.0	194	3.0	178	3.0
第3次産業合計	3,567	46.4	3,625	48.3	3,478	51.3	3,301	51.5	3,050	52.0
T 分類不能の産業	2	0.0	57	0.8	43	0.6	139	2.2	46	0.8
合計	7,696	100.0	7,503	100.0	6,787	100.0	6,412	100.0	5,871	100.0

注) 「-」は該当数値なし

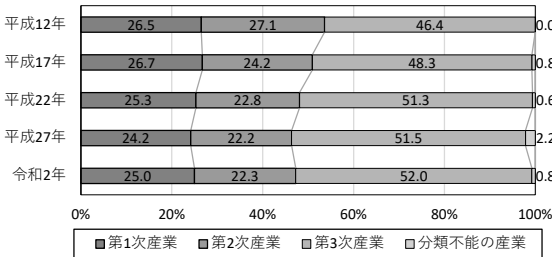
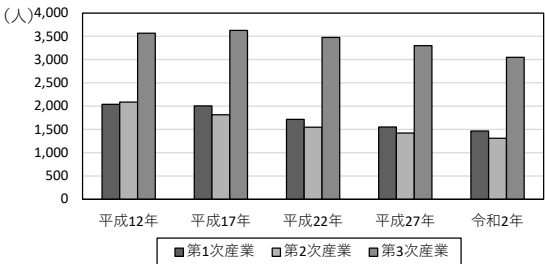


図 2-1-1 産業分類別就業者数と構成比【常住地】

2)産業分類別就業者数【従業地】

令和2年の就業者数は4,066人で、総人口に対する就業率は39.5%である。産業別就業人口の構成比は、第1次産業36.2%、第2次産業18.0%、第3次産業45.0%となっており、第3次産業の就業者の割合が最も高くなっている。業種別では、農業・林業が36.2%、医療・福祉が15.3%となっており、この2業種で5割以上を占めている。

平成12年から令和2年にかけての産業別就業人口の推移をみると、第1次産業は556人、構成比で3.1%減少となっており、第2次産業についても391人、構成比で3.8%減少となっている。これに対し、第3次産業は就業者数では、169人減少しているが、構成比で6.3%の増加となっている。

表 2-1-2 産業分類別就業者数【従業地】

(平成12,17,22,27年、令和2年国勢調査 産業分類別就業者数従業地別就業者数をもとに作成)

産業大分類	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A 農業、林業	2,029	39.3	2,012	40.6	1,720	38.3	1,549	35.9	1,473	36.2
B 漁業	-	-	1	0.0	-	-	-	-	-	-
第1次産業合計	2,029	39.3	2,013	40.6	1,720	38.3	1,549	35.9	1,473	36.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	499	9.7	368	7.4	339	7.6	303	7.0	256	6.3
E 製造業	624	12.1	623	12.6	497	11.1	464	10.7	477	11.7
第2次産業合計	1,124	21.8	991	20.0	836	18.6	767	17.8	733	18.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	13	0.3	4	0.1	11	0.3	5	0.1	9	0.2
G 情報通信業	-	-	14	0.3	6	0.1	11	0.3	27	0.7
H 運輸業、郵便業	120	2.3	57	1.2	55	1.2	52	1.2	56	1.4
I 卸売業、小売業	525	10.2	384	7.8	377	8.4	343	7.9	301	7.4
J 金融業、保険業	29	0.6	22	0.4	21	0.5	21	0.5	20	0.5
K 不動産業、物品賃貸業	10	0.2	6	0.1	3	0.1	6	0.1	7	0.2
L 学術研究、専門、技術サービス業	-	-	-	-	46	1.0	54	1.3	36	0.9
M 宿泊業、飲食サービス業	-	-	143	2.9	131	2.9	174	4.0	161	4.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	164	3.7	146	3.4	134	3.3
O 教育、学習支援業	-	-	184	3.7	210	4.7	168	3.9	162	4.0
P 医療、福祉	-	-	502	10.1	576	12.8	622	14.4	621	15.3
Q 複合サービス事業	-	-	98	2.0	64	1.4	52	1.2	49	1.2
R サービス業(他に分類されないもの)	1,121	21.7	339	6.8	86	1.9	93	2.2	100	2.5
S 公務(他に分類されるものを除く)	180	3.5	172	3.5	147	3.3	142	3.3	146	3.6
第3次産業合計	1,998	38.7	1,925	38.8	1,897	42.3	1,889	43.7	1,829	45.0
T 分類不能の産業	6	0.1	27	0.5	35	0.8	116	2.7	31	0.8
合計	5,157	100.0	4,956	100.0	4,488	100.0	4,321	100.0	4,066	100.0

注)「-」は該当数値なし

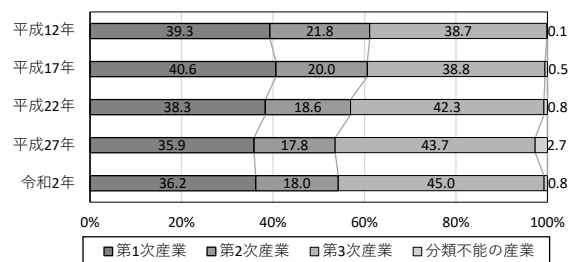
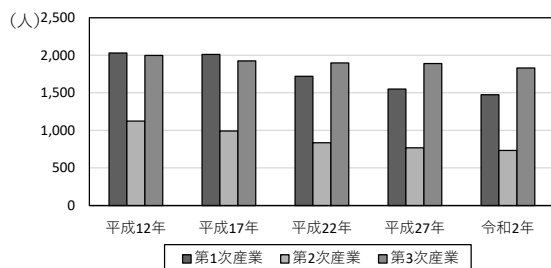


図 2-1-2 産業分類別就業者数と構成比【従業地】

3)職業分類別就業者数【常住地】

令和 2 年における職業大分類別就業者数の構成比は、農林漁業従事者が 23.9%と最も高くなっており、次いで事務従事者 13.8%、生産工程従事者 13.7%、の順となっている。平成 12 年から令和 2 年までの推移をみると、生産工程従事者の減少が一番大きく、就業者数の減少数は 1,358 人となっている。一方就業者数が一番増加している職業は、サービス業従事者で 98 人の増加となっている。

表 2-1-3 職業大分類別就業者数【常住地】

(平成 12,17,22,27 年、令和 2 年国勢調査 職業分類別就業者数常住地別就業者数をもとに作成)

職業大分類	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 管理的職業従事者	145	1.9	108	1.4	110	1.6	107	1.7	102	1.7
B. 専門的・技術的職業従事者	749	9.7	723	9.6	721	10.6	720	11.2	669	11.4
C. 事務従事者	1,141	14.8	1,106	14.7	982	14.5	889	13.9	810	13.8
D. 販売従事者	705	9.2	686	9.1	628	9.3	547	8.5	462	7.9
E. サービス職業従事者	561	7.3	672	9.0	737	10.9	741	11.6	659	11.2
F. 保安職業従事者	61	0.8	53	0.7	60	0.9	72	1.1	65	1.1
G. 農林漁業従事者	1,961	25.5	1,946	25.9	1,667	24.6	1,513	23.6	1,406	23.9
H. 生産工程従事者	2,163	28.1	1,944	25.9	900	13.3	784	12.2	805	13.7
I. 輸送・機械運転従事者	208	2.7	205	2.7	195	2.9	190	3.0	195	3.3
J. 建設・採掘従事者	-	-	-	-	380	5.6	341	5.3	324	5.5
K. 運搬・清掃・包装等従事者	-	-	-	-	366	5.4	369	5.8	333	5.7
L. 分類不能の職業	2	0.03	60	0.8	41	0.6	139	2.2	41	0.7
合 計	7,696	100.0	7,503	100.0	6,787	100.0	6,412	100.0	5,871	100.0

注) 「-」は該当数値なし

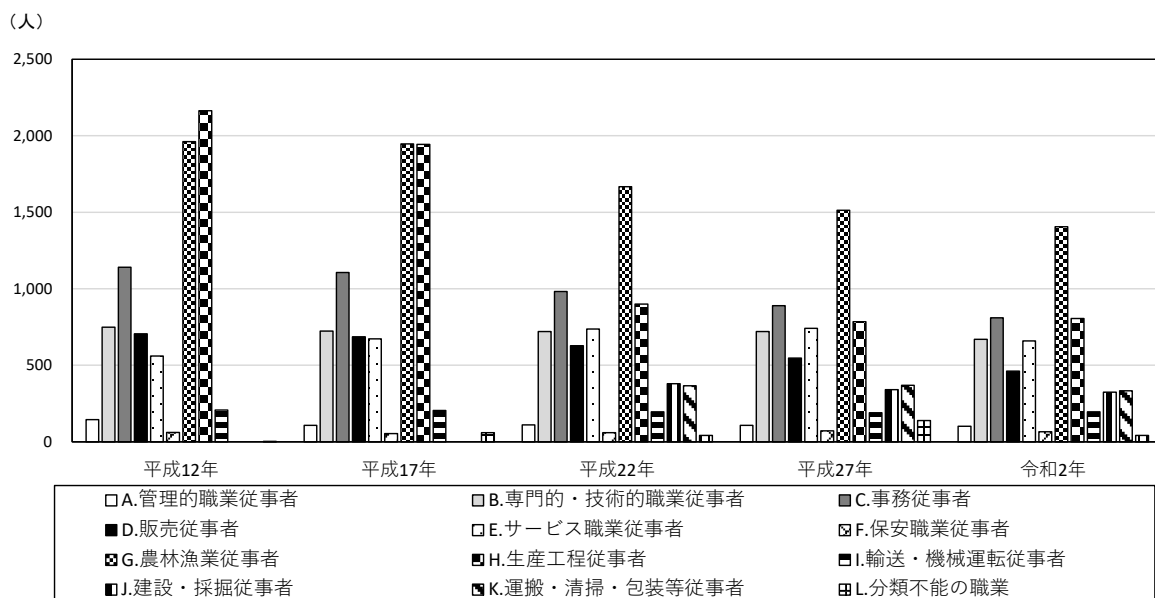


図 2-1-3 職業分類別就業者数と構成比【常住地】

4)職業分類別就業者数【従業地】

令和 2 年における職業大分類別就業者数の構成比は、農林漁業従事者が 35.3%、次いでサービス職業従事者、専門的・技術的職業従事者、生産工程従事者が約 12%と続いている。

平成 12 年から令和 2 年までの推移をみると、生産工程従事者と農林漁業従事者の減少が大きく、就業者数の減少数はそれぞれ 697 人、517 人、構成比もそれぞれ 11.0%、2.6%の減少となっている。一方就業者数が大きく増加している職業は、サービス職業従事者で 73 人、構成比は 4.0%の増加となっている。

表 2-1-4 職業大分類別就業者数【従業地】

(平成 12,17,22,27 年、令和 2 年国勢調査 職業分類別就業者数従業地別就業者数をもとに作成)

職業大分類	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 管理的職業従事者	78	1.5	57	1.2	67	1.5	71	1.6	72	1.8
B. 専門的・技術的職業従事者	524	10.2	491	9.9	513	11.4	513	11.9	490	12.1
C. 事務従事者	553	10.7	486	9.8	447	10.0	443	10.3	446	11.0
D. 販売従事者	292	5.7	290	5.9	248	5.5	247	5.7	203	5.0
E. サービス職業従事者	432	8.4	465	9.4	511	11.4	531	12.3	505	12.4
F. 保安職業従事者	37	0.7	33	0.7	30	0.7	33	0.8	28	0.7
G. 農林漁業従事者	1,954	37.9	1,950	39.3	1,673	37.3	1,521	35.2	1,437	35.3
H. 生産工程従事者	1,191	23.1	1,084	21.9	485	10.8	462	10.7	494	12.1
I. 輸送・機械運転従事者	90	1.7	73	1.5	63	1.4	59	1.4	56	1.4
J. 建設・採掘従事者	-	-	-	-	234	5.2	184	4.3	150	3.7
K. 運搬・清掃・包装等従事者	-	-	-	-	182	4.1	140	3.2	154	3.8
L. 分類不能の職業	6	0.1	27	0.5	35	0.8	117	2.7	31	0.8
合 計	5,157	100.0	4,956	100.0	4,488	100.0	4,321	100.0	4,066	100.0

注)「-」は該当数値なし

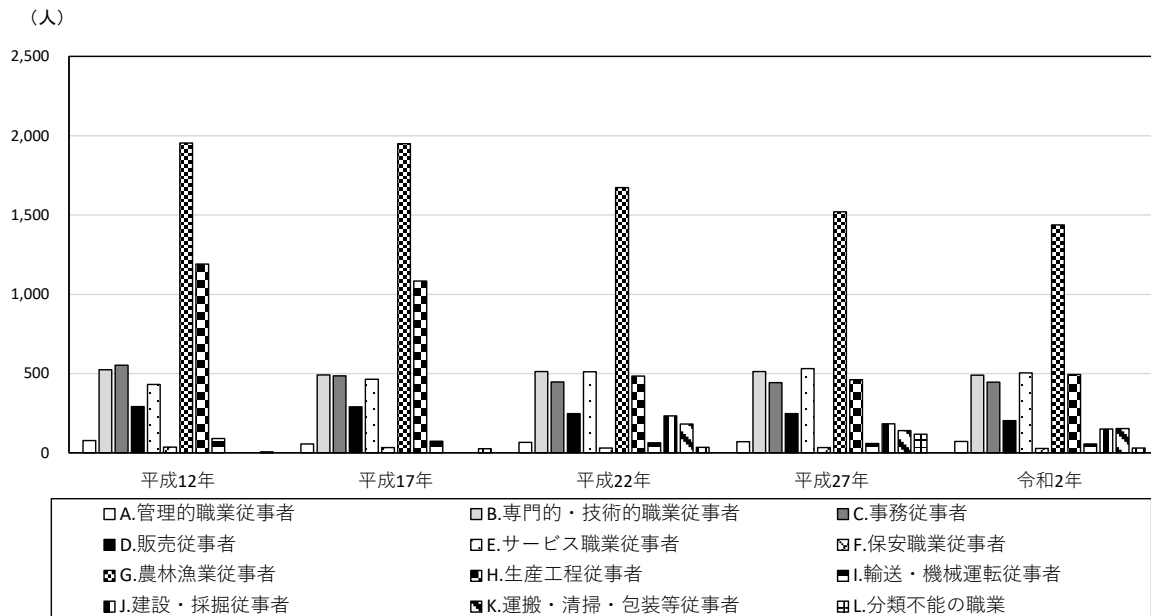


図 2-1-4 職業分類別就業者数と構成比【従業地】

CO202 事業所数・従業者数・売上金額

1) 産業大分類別事業所数及び従業者数

令和3年の事業所数は377事業所であり、そのうち最も多い産業は卸売・小売業で69社、次いで建設業（63社）、医療・福祉（46社）、宿泊業、飲食サービス業（40社）の順となっている。従業者数は2,787人であり、医療・福祉が最も多く676人、次いで製造業（484人）、卸売・小売業（360人）、建設業（230人）、の順となっている。従業者規模別事業所数では従業者数1～4人の事業所数が249社で66.0%を占めており、従業者数30人以上の事業所数が17社（4.5%）となっている。

表 2-2-1 事業所数・従業者数・売上金額

（経済センサス基礎調査 産業別民営事業所数及び男女別従業者数をもとに作成）

産業大分類	令和3年							
	事業所 総数	従業者規模別事業所数(民営)					公共団体 事業所数	従業者数
		1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上		
	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	人
A.B 農林漁業	11	3	3	3	－	2	－	147
C. 鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－
D. 建設業	63	49	9	4	1	－	－	230
E. 製造業	31	17	5	2	4	3	－	484
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	－	－	－	－	－	7
G. 情報通信業	3	2	－	1	－	－	－	15
H. 運輸業・郵便業	7	3	3	1	－	－	－	38
I. 卸売業・小売業	69	47	10	10	2	－	－	360
J. 金融業・保険業	1	－	－	1	－	－	－	14
K. 不動産業・物品賃貸業	3	3	－	－	－	－	－	3
L. 学術研究・専門・技術サービス業	13	13	－	－	－	－	－	25
M. 宿泊業・飲食サービス業	40	29	6	5	－	－	－	174
N. 生活関連サービス業・娯楽業	28	23	－	3	－	2	－	201
O. 教育・学習支援業	17	11	2	－	－	4	－	170
P. 医療・福祉	46	16	15	4	6	5	－	676
Q. 複合サービス事業	4	1	2	－	1	－	－	37
R. サービス業(他に分類されないもの)	31	27	2	2	－	－	－	78
S. 公務(他に分類されるものを除く)	8	3	1	1	2	1	－	128
合計	377	249	58	37	16	17	－	2,787

注) 出向・派遣従業者のみ事業所を除く

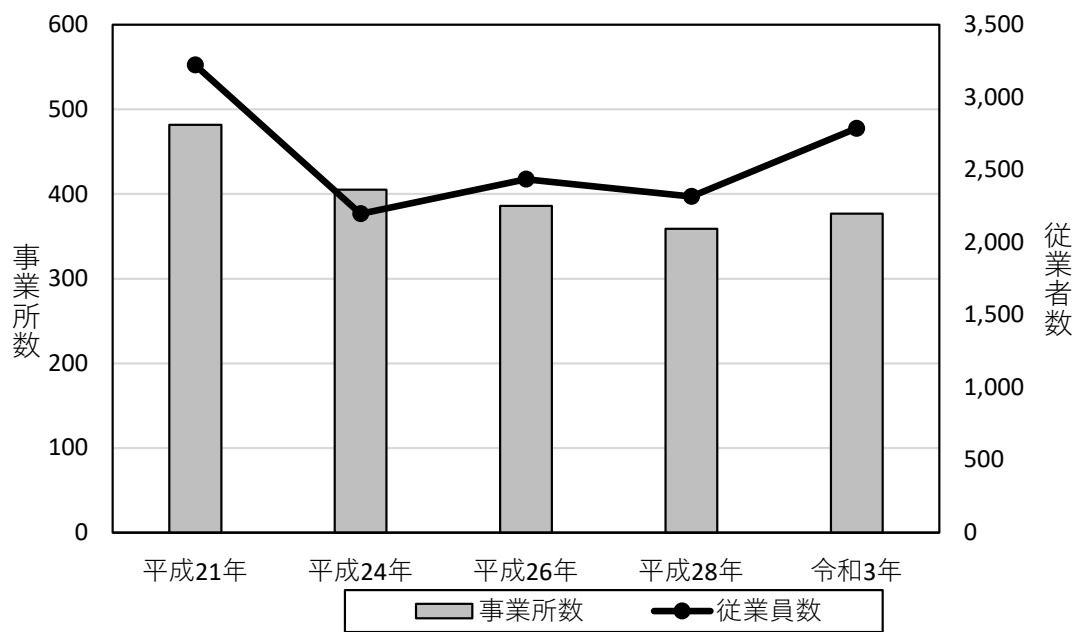


図 2-2-1 事業所数・従業者数・売上金額

(事業所)

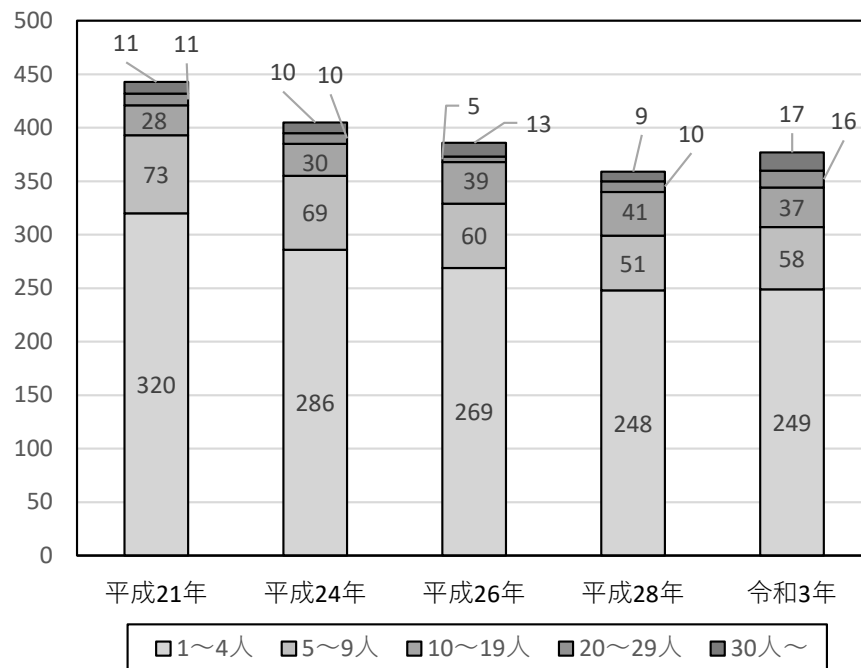


図 2-2-2 事業所数の規模別構成

資料:「経済センサス」

2) 産業中分類別工業出荷額

平成 21 年から令和 2 年の工業出荷額（実質（デフレータ補正值））の推移は、平成 23 年で一度ピークを迎え、その次の年以降は増減していたが、平成 27 年以降からは徐々に増加し、令和 2 年には、最高値の 214 億 5,714 万円の出荷額となっている。

表 2-2-3 産業中分類別工業出荷額

（工業統計調査、経済センサス）

	飯綱町	
	出荷額(百万円)	デフレータ補正值(百万円)
平成 21 年	6,874.53	6,682.04
平成 22 年	7,120.77	6,914.27
平成 23 年	10,188.79	10,035.96
平成 24 年	6,725.04	6,570.36
平成 25 年	9,805.01	9,697.15
平成 26 年	7,960.56	8,119.77
平成 27 年	8,815.24	8,788.79
平成 28 年	11,433.24	10,998.78
平成 29 年	17,143.31	16,869.02
令和元年	17,272.61	17,479.88
令和 2 年	21,457.14	21,457.14

注）デフレータ補正值は令和 2 年を 100 とした国内企業物価指数で補正した値

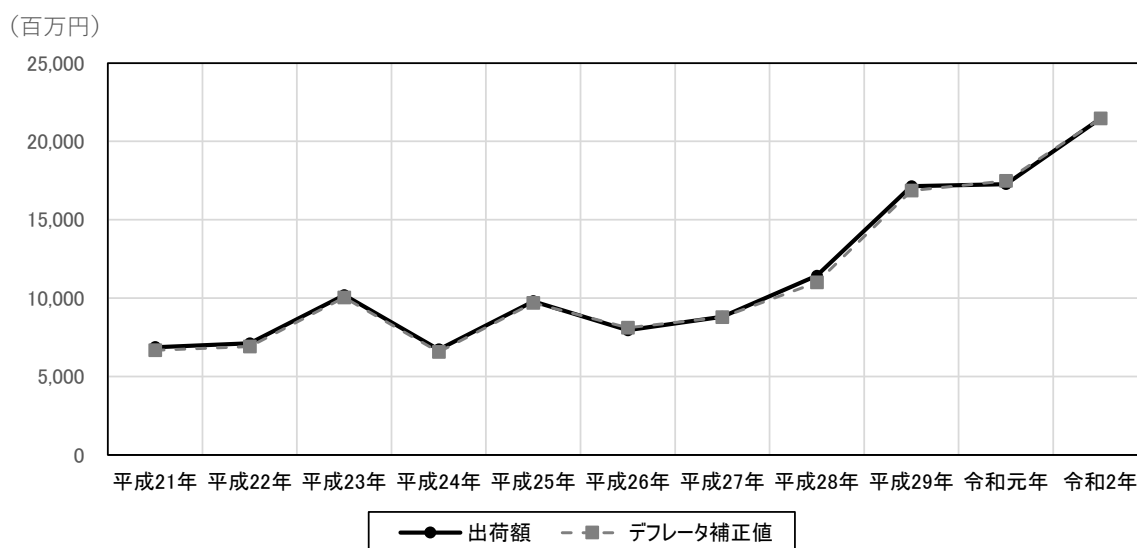


図 2-2-3 産業中分類別工業出荷額

3) 将来工業出荷額

平成 21 年から令和 2 年までの工業出荷額（実質（デフレータ補正值））を基に行った将来推計の結果は、令和 2 年以降増加していくことが予想される。20 年後の令和 22 年には 433 億 1,154 万と推測される。

表 2-2-4 将来工業出荷額推計

	令和 2 年 (基準年次)	令和 7 年	令和 12 年 (10年後)	令和 17 年	令和 22 年 (20年後)
	万円	万円	万円	万円	万円
実質値	2,145,714				
推計値(単回帰分析)		2,467,701	3,088,852	3,710,003	4,331,154
推 計 式 $y = 124230.189340813x + -249098432.639551$ 決定係数 0.7817					

注) 平成 21 年から令和 2 年のデフレータ補正值により推計

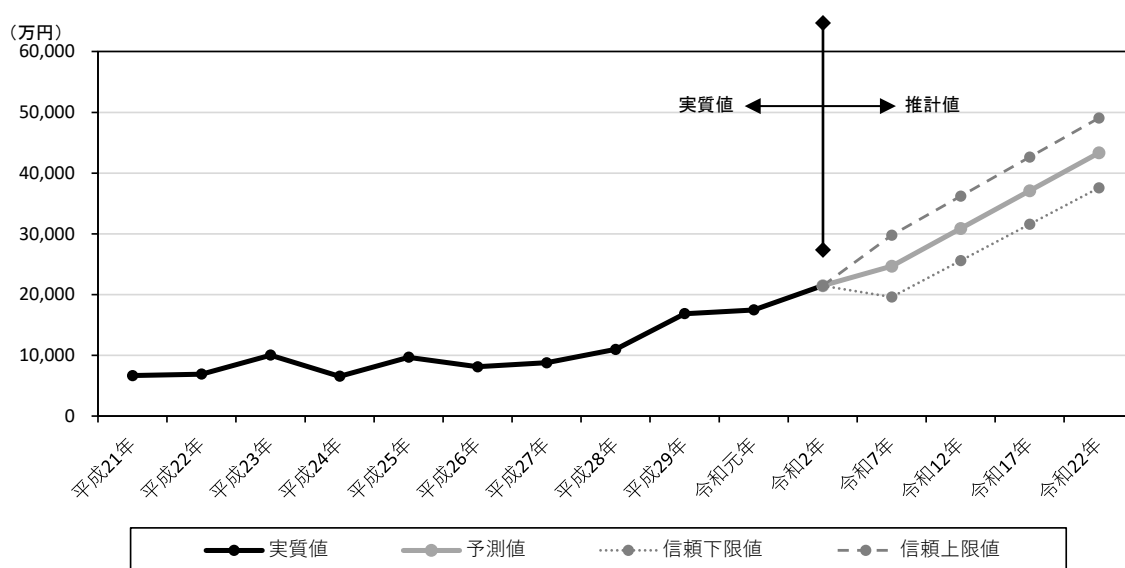


図 2-2-4 将来工業出荷額推計

4)産業中分類別商業販売額

令和３年の商業販売額（実質（デフレータ補正值））は４６億１，７５５万円となっており、前回調査（商業統計調査）の平成２８年と比較すると７億９，５４１万円減少している。分類別にみると飲食料品小売業の販売額が前回から約１２．５億円の大減となつている。

表 2-2-4 産業中分類別商業販売額

（平成 24,26,28 年、令和 3 年 商業統計調査・経済センサスをもとに作成）

産業中分類	平成24年		平成26年		平成28年		令和3年	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
合 計	409,400	386,883	508,900	496,178	551,800	541,316	462,700	461,775
卸 売 業 合 計	78,200	73,899	80,500	78,488	112,500	110,363	85,300	85,129
50～55. 卸売業	x	x	x	x	x	x	x	x
小 売 業 計	331,200	312,984	428,500	417,788	439,300	430,953	377,400	376,645
56. 各種商品小売業	-	-	-	-	-	-	-	-
57. 織物・衣服・身の回り品小売業	4,000	3,780	4,000	3,900	4,000	3,924	63,500	63,373
58. 飲食料品小売業	99,200	93,744	118,100	115,148	141,900	139,204	14,000	13,972
59. 機械器具小売業	11,200	10,584	29,800	29,055	13,100	12,851	299,900	299,300
60. その他の小売業	216,000	204,120	217,800	212,355	x	x	x	x
61. 無店舗小売業	x	x	58,800	57,330	x	x	x	x
(物価指数)		94.5		97.5		98.1		99.8

注) 1. デフレータ補正值は令和２年を100とした消費者物価指数(総合)で補正した値

2. x は未公開のため、表中の数値が一致しないことがある

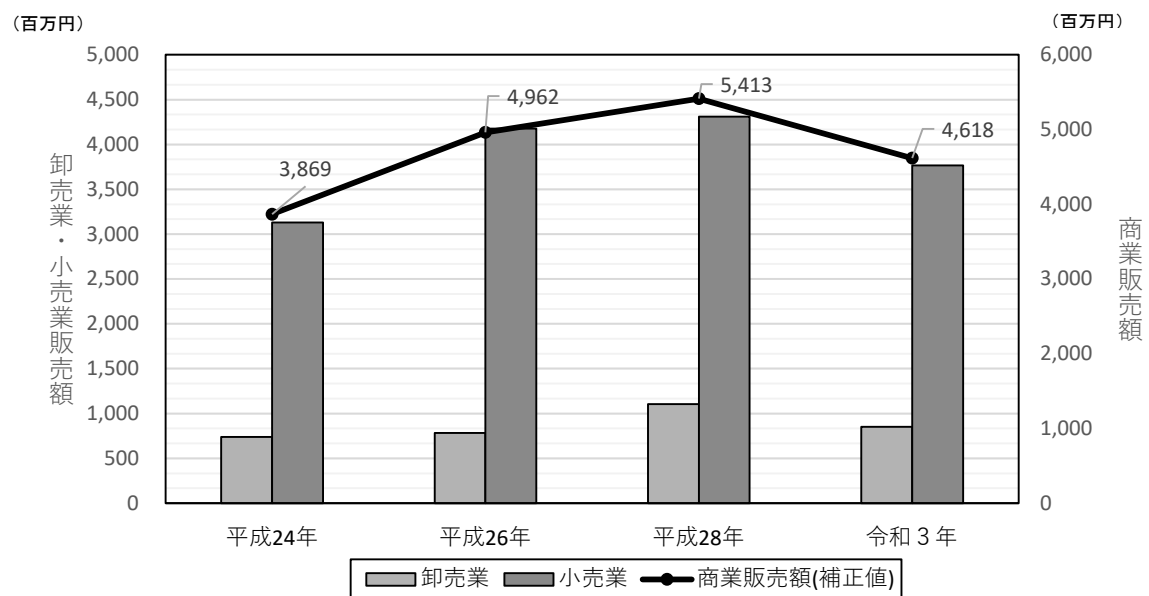


図 2-2-4 産業中分類別商業販売額

5) 将来商業販売額

平成 19 年から令和 3 年までの商業販売額（実質（デフレータ補正値））を基に行った将来推計の結果は、年々減少傾向であることが予想される。

表 2-2-5 将来商業販売額推計

		令和3年 (基準年次)	令和 7 年	令和 12 年 (10 年後)	令和 17 年	令和 22 年 (20 年後)
		万円	万円	万円	万円	万円
合 計	実質値	461,775				
	推計値(単回帰分析)		210,842	52,614	△105,614	△263,842
	推計式 $y = -31645.6422413793x + 64293267.7456896$					決定係数 0.4931
卸 売 業	実質値	85,129				
	推計値(単回帰分析)		△139,518	△274,282	△409,047	△543,812
	推計式 $y = -26952.9676724138x + 54440241.8987069$					決定係数 0.5890
小 売 業	実質値	376,645				
	推計値(単回帰分析)		350,381	326,918	303,456	279,993
	推定式 $y = -4692.5301724138x + 9852754.4612069$					決定係数 0.1346

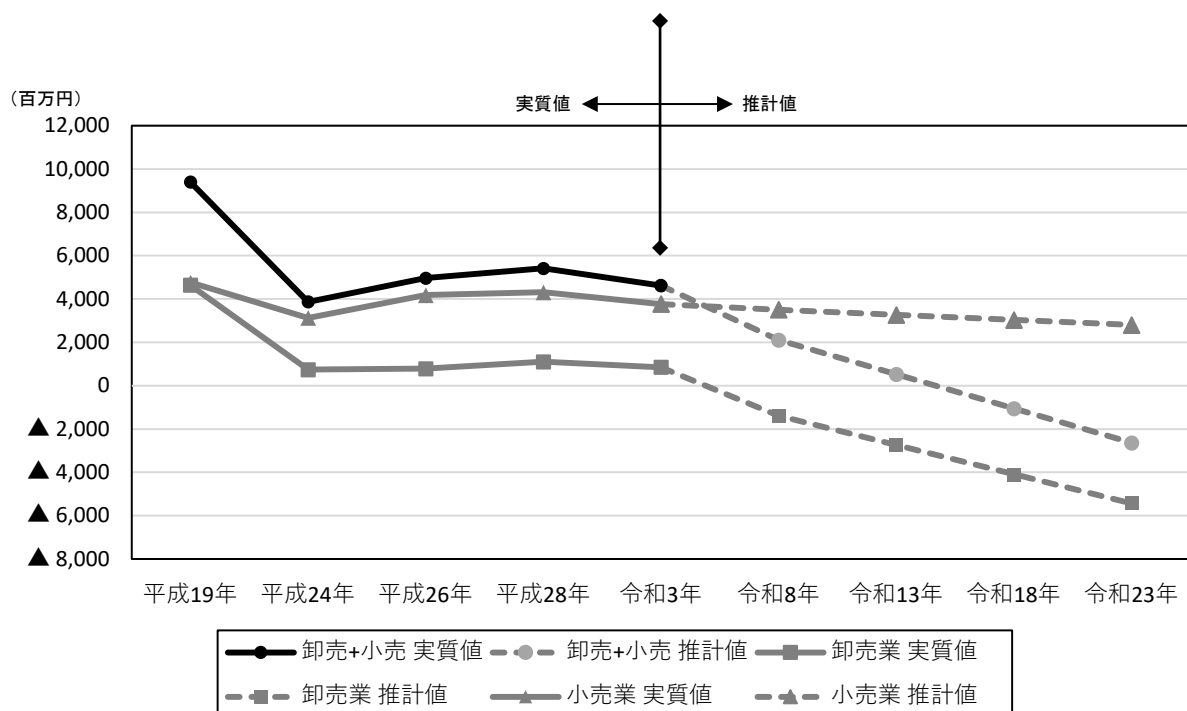


図 2-2-5 将来商業販売額推計